

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年9月13日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自平成23年5月1日至平成23年7月31日）
【会社名】	株式会社コーセーアールイー
【英訳名】	KOSE R.E. Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 諸藤 敏一
【本店の所在の場所】	福岡市中央区赤坂一丁目15番30号
【電話番号】	092-722-6677（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉本 晋治
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区赤坂一丁目15番30号
【電話番号】	092-722-6677（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉本 晋治
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期連結 累計期間	第22期 第2四半期連結 累計期間	第21期 第2四半期連結 会計期間	第22期 第2四半期連結 会計期間	第21期
会計期間	自平成22年 2月1日 至平成22年 7月31日	自平成23年 2月1日 至平成23年 7月31日	自平成22年 5月1日 至平成22年 7月31日	自平成23年 5月1日 至平成23年 7月31日	自平成22年 2月1日 至平成23年 1月31日
売上高（千円）	2,463,930	2,355,609	1,733,829	588,764	3,808,115
経常利益 又は経常損失（ ）（千円）	156,605	275,324	205,008	22,252	158,772
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（ ）（千円）	105,312	154,615	154,109	18,026	131,645
純資産額（千円）	-	-	1,252,355	1,224,427	1,289,974
総資産額（千円）	-	-	3,693,006	3,997,349	3,781,065
1株当たり純資産額（円）	-	-	52,526.64	60,328.54	53,804.57
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（ ）（円）	5,292.60	7,703.07	7,748.10	898.11	6,602.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	7,659.57	-	-	-
自己資本比率（％）	-	-	28.3	30.3	28.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	273,674	163,698	-	-	85,411
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	35,914	55,663	-	-	46,324
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	88,864	531,094	-	-	475,194
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高（千円）	-	-	704,682	1,018,259	595,199
従業員数（人）	-	-	50	53	51

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．第21期第2四半期連結累計（会計）期間及び第21期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4．第22期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、連結子会社であるグランフォーレ百道特定目的会社は、平成23年8月1日付で解散を決議し、清算手続中であります。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数（人）	53 (2.0)
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数（人）	39 (2.0)
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

該当事項はありません。

#### (2) 契約実績

当第2四半期連結会計期間における契約実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)					
	期中契約高			四半期末契約残高		
	戸数 (戸)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	戸数 (戸)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ファミリーマンション販売事業	4	148,597	-	6	212,803	-
資産運用型マンション販売事業	33	470,250	-	12	171,908	-
合計	37	618,847	-	18	384,711	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 不動産賃貸管理事業及びその他の事業については、事業の性質上、契約実績の表示が馴染まないため記載しておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)		
	戸数(戸)	金額(千円)	前年同期比(%)
ファミリーマンション販売事業	2	64,627	-
資産運用型マンション販売事業	36	484,733	-
不動産賃貸管理事業	-	33,767	-
報告セグメント計	38	583,128	-
その他の事業	-	5,636	-
合計	38	588,764	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. その他の事業は、仲介業、販売代理業及びコンサルティング業が含まれております。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成23年5月1日～平成23年7月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災や電力供給問題等の影響による生産、消費の急激な落ち込みがあったものの、大手製造業を中心に企業活動の回復が進み、景気持ち直しの兆しも見られるようになりました。一方、欧米の財政問題や新興国の経済成長鈍化等、世界経済への懸念は増大しており、景気の先行き不透明な状況が依然として続いております。

当社グループが属する分譲マンション業界におきましては、東日本エリアで震災の影響による販売、供給の停滞があったものの、底堅い需要と継続的な供給により、徐々に市況の回復傾向に転じるものと考えられます。

このような環境の下、当社グループは、ファミリーマンション及び資産運用型マンションの販売活動を継続して行うとともに、資産運用型マンション1棟（福岡市、40戸）の仕入を行いました。

この結果、売上高 588,764千円（前年同期比 66.0%減）、営業損失 20,536千円（前年同期は営業利益 208,307千円）、経常損失 22,252千円（前年同期は経常利益 205,008千円）、四半期純損失 18,026千円（前年同期は四半期純利益 154,109千円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しているため、前年同期比較は記載しておりません。

#### （ファミリーマンション販売事業）

当第2四半期連結会計期間での販売物件は、本年4月に完成した東京都の物件のみでありましたが、震災の影響等により販売の進捗が遅れたため、2戸の引渡しにとどまりました。また、福岡市に建設中の2棟の販売活動を開始しており、これらの結果、売上高は 64,627千円、セグメント損失は 44,017千円となりました。

#### （資産運用型マンション販売事業）

当第2四半期連結会計期間では、継続して2物件（福岡市）の販売を行い、23戸を引渡ししたほか、中古物件13戸を引渡しました。この結果、売上高は 484,733千円、セグメント利益は 53,472千円となりました。

#### （不動産賃貸管理事業）

資産運用型マンションの仕入に伴い管理戸数は 1,422戸となり、売上高は 33,767千円、セグメント利益は 10,257千円となりました。

#### （その他の事業）

不動産売買の仲介業を行った結果、売上高は 5,636千円、セグメント利益は 3,261千円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末残高より 40,339千円減少し 1,018,259千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は 467,977千円（前年同期は 168,504千円の使用）となりました。これは主として、たな卸資産の増加額が 487,389千円となったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 4,815千円（前年同期は 599千円の使用）となりました。これは主として、定期預金の預入による支出が 3,450千円、敷金及び保証金の差入による支出が 1,915千円となったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は 432,453千円（前年同期は 132,598千円の収入）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出 156,511千円、少数株主への払戻による支出 199,000千円となったものの、短期借入金の純増加額 295,920千円、長期借入れによる収入 491,800千円となったことによるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、重要な設備の新設及び除却等の計画に重要な変更はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

(注) 平成23年6月14日開催の取締役会決議により、平成23年8月1日付で株式分割に伴う定款変更を行い、発行可能株式総数は15,920,000株増加し、16,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年9月13日) (注)1	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,920	4,184,000	福岡証券取引所	(注)2
計	20,920	4,184,000	-	-

(注)1. 平成23年6月14日開催の取締役会決議により、平成23年8月1日付で1株につき200株の割合で分割しており、これに伴い、発行済株式総数は4,163,080株増加し、4,184,000株となっております。

2. 平成23年6月14日開催の取締役会決議により、平成23年8月1日付で単元株式数を100株としております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年7月12日臨時株主総会決議

区分	第2四半期会計期間末現在 (平成23年7月31日)
新株予約権の数(個)(注)1,2	54
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1,2,4,6	432
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)5,6	50,000
新株予約権の行使期間	平成19年7月13日から 平成27年7月12日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)(注)5,6	発行価格 50,000 資本組入額 25,000
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を有していることを要する。 2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の相続は認めない。 3. その他権利行使の条件は、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできないものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退任及び退職により権利を喪失した者の当該数を減じて記載しております。
2. 平成23年7月31日現在の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数の内訳は以下のとおりであります。

	新株予約権の数(個)	新株予約権の目的となる株式の数(株)
平成17年7月12日取締役会決議による付与	43	344
平成18年6月21日取締役会決議による付与	11	88
合計	54	432

3. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、8株であります。
4. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとします。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。
5. 新株予約権発行日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整による1円未満の端株は切り上げるものとします。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は1株当たり払込金額を調整することができます。
6. 平成23年6月14日開催の取締役会決議により、平成23年8月1日付で1株につき200株の割合で分割しております。この結果、当該新株予約権の内容は以下のとおりとなります。
- 新株予約権1個につき目的となる株式数 1,600株  
 新株予約権の目的となる株式の数 86,400株  
 新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり) 250円  
 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格 250円  
 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の資本組入額 125円

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年5月1日～平成23年7月31日	-	20,920	-	338,000	-	207,000

- (注) 平成23年6月14日開催の取締役会決議により、平成23年8月1日付で1株につき200株の割合で分割しており、これに伴い、発行済株式総数残高は4,163,080株増加し、4,184,000株となっております。



( 6 ) 【大株主の状況】

平成23年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
諸藤 敏一	福岡市中央区	13,641	65.20
グランフォーレ会	福岡市中央区赤坂 1 - 15 - 30	320	1.52
株式会社旭工務店	福岡市博多区博多駅南 5 - 10 - 13	300	1.43
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町 7 番地	220	1.05
コーセーアールイー役員持株会	福岡市中央区赤坂 1 - 15 - 30	213	1.01
アーデントワーク株式会社	東京都世田谷区深沢 1 - 30 - 6	200	0.95
九州建設株式会社	福岡市博多区博多駅南 1 - 8 - 31	200	0.95
株式会社合人社計画研究所	広島市中区袋町 4 - 31	200	0.95
株式会社曙設備工業所	福岡市早良区田隈 2 - 36 - 21	170	0.81
サファイアパートナーズ株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 7 - 2	160	0.76
株式会社三広	福岡市中央区天神 4 - 6 - 3	160	0.76
計	-	15,784	75.45

(注) 上記のほか、自己株式が 848株あります。

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 848	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,072	20,072	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	20,920	-	-
総株主の議決権	-	20,072	-

【自己株式等】

平成23年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社コーセー アールイー	福岡市中央区赤坂 1丁目15-30	848	-	848	4.05
計	-	848	-	848	4.05

## 2【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	60,000	75,000	79,000	75,000	73,000	78,000
最低(円)	48,000	42,500	63,000	66,500	66,000	65,700

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものです。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年7月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,087,919	2 727,156
売掛金(純額)	1 1,656	1 2,419
販売用不動産	2 1,764,238	2 1,729,730
仕掛販売用不動産	2 830,860	2 1,011,537
その他	1 86,865	1 88,446
流動資産合計	3,771,541	3,559,290
固定資産		
有形固定資産	2, 3 182,341	2, 3 183,840
無形固定資産	1,648	1,710
投資その他の資産	1 41,818	1 36,223
固定資産合計	225,808	221,774
資産合計	3,997,349	3,781,065
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,991	399,178
短期借入金	2 575,000	2 532,580
1年内返済予定の長期借入金	2, 4 704,913	2, 4 162,036
1年内償還予定の社債	2 200,000	2 300,000
未払法人税等	88,246	65,250
賞与引当金	4,142	2,826
その他の引当金	18,414	16,120
その他	149,704	252,623
流動負債合計	1,745,412	1,730,615
固定負債		
長期借入金	2, 4 991,626	2, 4 721,586
長期預り敷金	33,954	36,414
その他	1,929	2,475
固定負債合計	1,027,509	760,475
負債合計	2,772,922	2,491,090
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	338,000	338,000
資本剰余金	212,744	212,744
利益剰余金	684,229	553,699
自己株式	24,278	24,278
株主資本合計	1,210,694	1,080,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	220	199
評価・換算差額等合計	220	199
少数株主持分	13,513	210,009
純資産合計	1,224,427	1,289,974
負債純資産合計	3,997,349	3,781,065

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)
売上高	2,463,930	2,355,609
売上原価	1,778,584	1,652,909
売上総利益	685,346	702,700
販売費及び一般管理費	529,019	433,632
営業利益	156,326	269,067
営業外収益		
受取家賃	22,331	22,066
受取手数料	7,348	6,848
その他	5,745	3,809
営業外収益合計	35,426	32,725
営業外費用		
支払利息	29,871	22,028
その他	5,275	4,439
営業外費用合計	35,146	26,468
経常利益	156,605	275,324
特別利益		
貸倒引当金戻入額	430	-
負ののれん発生益	-	874
特別利益合計	430	874
特別損失		
固定資産除却損	-	1,048
特別損失合計	-	1,048
税金等調整前四半期純利益	157,035	275,151
法人税、住民税及び事業税	49,984	88,500
法人税等調整額	1,187	26,955
法人税等合計	51,172	115,456
少数株主損益調整前四半期純利益	-	159,694
少数株主利益	551	5,078
四半期純利益	105,312	154,615

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
売上高	1,733,829	588,764
売上原価	1,225,099	382,390
売上総利益	508,729	206,374
販売費及び一般管理費	300,422	226,910
営業利益又は営業損失( )	208,307	20,536
営業外収益		
受取家賃	14,038	9,219
受取手数料	2,733	2,846
その他	1,786	1,644
営業外収益合計	18,558	13,709
営業外費用		
支払利息	18,091	12,506
その他	3,764	2,919
営業外費用合計	21,856	15,426
経常利益又は経常損失( )	205,008	22,252
特別利益		
貸倒引当金戻入額	430	-
特別利益合計	430	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	205,438	22,252
法人税、住民税及び事業税	49,777	2,574
法人税等調整額	-	9,624
法人税等合計	49,777	7,049
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	15,203
少数株主利益	1,551	2,823
四半期純利益又は四半期純損失( )	154,109	18,026

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	157,035	275,151
減価償却費	3,070	3,234
固定資産除却損	-	1,048
負ののれん発生益	-	874
貸倒引当金の増減額(は減少)	317	49
賞与引当金の増減額(は減少)	214	1,315
その他の引当金の増減額(は減少)	2,872	2,294
受取利息及び受取配当金	237	308
支払利息	29,871	22,028
売上債権の増減額(は増加)	273	783
たな卸資産の増減額(は増加)	28,308	146,033
仕入債務の増減額(は減少)	497,564	394,186
前受金の増減額(は減少)	41,457	89,793
その他	13,270	41,188
小計	222,722	74,511
利息及び配当金の受取額	256	307
利息の支払額	41,804	24,597
法人税等の支払額	9,405	64,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	273,674	163,698
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	33,506	7,302
定期預金の払戻による収入	85,011	69,600
有形固定資産の取得による支出	13,878	2,601
投資有価証券の取得による支出	352	368
関係会社株式の取得による支出	-	500
敷金及び保証金の差入による支出	1,378	3,931
敷金及び保証金の回収による収入	20	768
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,914	55,663
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	394,650	42,420
長期借入れによる収入	-	1,099,485
長期借入金の返済による支出	471,485	286,568
社債の償還による支出	-	100,000
少数株主への払戻による支出	-	199,000
自己株式の取得による支出	710	-
配当金の支払額	9,756	23,679
少数株主への配当金の支払額	1,200	1,200
その他の支出	363	363
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,864	531,094
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	326,624	423,060
現金及び現金同等物の期首残高	1,031,307	595,199
現金及び現金同等物の四半期末残高	704,682	1,018,259

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失( )」の科目で表示しております。



【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)																																						
<p>1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">6,557千円</td> </tr> </table>	流動資産	100千円	投資その他の資産	6,557千円	<p>1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">110千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">6,596千円</td> </tr> </table>	流動資産	110千円	投資その他の資産	6,596千円																														
流動資産	100千円																																						
投資その他の資産	6,557千円																																						
流動資産	110千円																																						
投資その他の資産	6,596千円																																						
<p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,374,626 千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">678,799</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">87,518</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">75,179</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,216,124</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">496,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">678,169</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">944,630</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,118,799</td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産のうち、土地と建物につきましては当社発行の社債200,000千円に対する銀行保証の担保として差入れております。</p>	販売用不動産	1,374,626 千円	仕掛販売用不動産	678,799	建物	87,518	土地	75,179	計	2,216,124	短期借入金	496,000 千円	1年内返済予定の長期借入金	678,169	長期借入金	944,630	計	2,118,799	<p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">68,400 千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,555,343</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">744,832</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">95,684</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">81,521</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,545,781</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">522,580 千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">155,364</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">718,822</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,396,766</td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産のうち、土地と建物につきましては当社発行の社債200,000千円に対する銀行保証の担保として差入れております。</p> <p>また、上記以外にグランフォーレ百道特定目的会社は、資産の流動化に関する法律（平成10年法律第105号）第128条の規定に基づき、保有資産を社債（特定社債）100,000千円の一般担保に供しております。</p>	定期預金	68,400 千円	販売用不動産	1,555,343	仕掛販売用不動産	744,832	建物	95,684	土地	81,521	計	2,545,781	短期借入金	522,580 千円	1年内返済予定の長期借入金	155,364	長期借入金	718,822	計	1,396,766
販売用不動産	1,374,626 千円																																						
仕掛販売用不動産	678,799																																						
建物	87,518																																						
土地	75,179																																						
計	2,216,124																																						
短期借入金	496,000 千円																																						
1年内返済予定の長期借入金	678,169																																						
長期借入金	944,630																																						
計	2,118,799																																						
定期預金	68,400 千円																																						
販売用不動産	1,555,343																																						
仕掛販売用不動産	744,832																																						
建物	95,684																																						
土地	81,521																																						
計	2,545,781																																						
短期借入金	522,580 千円																																						
1年内返済予定の長期借入金	155,364																																						
長期借入金	718,822																																						
計	1,396,766																																						
<p>3. 有形固定資産の減価償却累計額は45,587千円です。なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>3. 有形固定資産の減価償却累計額は42,501千円です。なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p>																																						
<p>4. 財務制限条項</p> <p>以下の借入金等に関して、次のとおり確約しており、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金等)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">46,680 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">173,320</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,000</td> </tr> </table> <p>(確約内容)</p> <p>各年度の決算期末において、当社の純資産額が900,000千円以下にならないこと。</p> <p>借入先金融機関の事前承認なく第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対し211,700千円を超える貸付け、出資、保証を行わないこと。</p>	1年内返済予定の長期借入金	46,680 千円	長期借入金	173,320	計	220,000	<p>4. 財務制限条項</p> <p>以下の借入金等に関して、次のとおり確約しており、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金等)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,320 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">133,030</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,350</td> </tr> </table> <p>(確約内容)</p> <p>各年度の決算期末において、純資産額が1,030,800千円以下にならないこと。</p> <p>借入先金融機関の事前承認なく第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対し218,600千円を超える貸付け、出資、保証を行わないこと。</p>	1年内返済予定の長期借入金	25,320 千円	長期借入金	133,030	計	158,350																										
1年内返済予定の長期借入金	46,680 千円																																						
長期借入金	173,320																																						
計	220,000																																						
1年内返済予定の長期借入金	25,320 千円																																						
長期借入金	133,030																																						
計	158,350																																						

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成22年 2 月 1 日 至 平成22年 7 月31日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年 2 月 1 日 至 平成23年 7 月31日 )																				
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>83,723 千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>80,264</td> </tr> <tr> <td>家賃保証引当金繰入額</td> <td>2,872</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>132,729</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>21,556</td> </tr> </table> <p>なお、家賃保証引当金につきましては、四半期連結貸借対照表の流動負債「その他の引当金」として表示しております。</p>	広告宣伝費	83,723 千円	販売促進費	80,264	家賃保証引当金繰入額	2,872	給与・賞与	132,729	福利厚生費	21,556	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>39,581 千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>68,914</td> </tr> <tr> <td>家賃保証引当金繰入額</td> <td>4,496</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>145,221</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>22,498</td> </tr> </table> <p>なお、家賃保証引当金につきましては、四半期連結貸借対照表の流動負債「その他の引当金」として表示しております。</p>	広告宣伝費	39,581 千円	販売促進費	68,914	家賃保証引当金繰入額	4,496	給与・賞与	145,221	福利厚生費	22,498
広告宣伝費	83,723 千円																				
販売促進費	80,264																				
家賃保証引当金繰入額	2,872																				
給与・賞与	132,729																				
福利厚生費	21,556																				
広告宣伝費	39,581 千円																				
販売促進費	68,914																				
家賃保証引当金繰入額	4,496																				
給与・賞与	145,221																				
福利厚生費	22,498																				

前第 2 四半期連結会計期間 ( 自 平成22年 5 月 1 日 至 平成22年 7 月31日 )	当第 2 四半期連結会計期間 ( 自 平成23年 5 月 1 日 至 平成23年 7 月31日 )																				
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>44,094 千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>45,753</td> </tr> <tr> <td>家賃保証引当金繰入額</td> <td>1,739</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>66,170</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>9,653</td> </tr> </table>	広告宣伝費	44,094 千円	販売促進費	45,753	家賃保証引当金繰入額	1,739	給与・賞与	66,170	福利厚生費	9,653	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>29,480 千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>34,917</td> </tr> <tr> <td>家賃保証引当金繰入額</td> <td>1,728</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>73,651</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>10,366</td> </tr> </table>	広告宣伝費	29,480 千円	販売促進費	34,917	家賃保証引当金繰入額	1,728	給与・賞与	73,651	福利厚生費	10,366
広告宣伝費	44,094 千円																				
販売促進費	45,753																				
家賃保証引当金繰入額	1,739																				
給与・賞与	66,170																				
福利厚生費	9,653																				
広告宣伝費	29,480 千円																				
販売促進費	34,917																				
家賃保証引当金繰入額	1,728																				
給与・賞与	73,651																				
福利厚生費	10,366																				

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成22年 2 月 1 日 至 平成22年 7 月31日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年 2 月 1 日 至 平成23年 7 月31日 )												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 ( 平成22年 7 月31日現在 ) ( 千円 )</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>754,740</td> </tr> <tr> <td>預金期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td>50,057</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>704,682</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	754,740	預金期間が 3 ヶ月を超える定期預金	50,057	現金及び現金同等物	<u>704,682</u>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 ( 平成23年 7 月31日現在 ) ( 千円 )</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,087,919</td> </tr> <tr> <td>預金期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td>69,659</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,018,259</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,087,919	預金期間が 3 ヶ月を超える定期預金	69,659	現金及び現金同等物	<u>1,018,259</u>
現金及び預金勘定	754,740												
預金期間が 3 ヶ月を超える定期預金	50,057												
現金及び現金同等物	<u>704,682</u>												
現金及び預金勘定	1,087,919												
預金期間が 3 ヶ月を超える定期預金	69,659												
現金及び現金同等物	<u>1,018,259</u>												

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 20,920株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 848株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	24,086	1,200	平成23年1月31日	平成23年4月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年7月31日)

不動産販売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年7月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年7月31日)

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業目的又は販売・サービスの内容等が概ね類似している各個別事業を「ファミリーマンション販売事業」、「資産運用型マンション販売事業」、「不動産賃貸管理事業」の3つに集約し、それぞれ専門組織を構成して事業活動を展開していることから、これらを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	事業内容
ファミリーマンション販売事業	ファミリーマンションの企画・販売
資産運用型マンション販売事業	資産運用型マンションの企画・販売
不動産賃貸管理事業	資産運用型マンション等の賃貸管理請負及び賃貸仲介

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報  
当第2四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年7月31日)  
(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファミリー マンション 販売事業	資産運用型 マンション 販売事業	不動産賃貸 管理事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	1,309,497	948,934	67,958	2,326,389	29,220	2,355,609	-	2,355,609
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	10	10	225	235	235	-
計	1,309,497	948,934	67,968	2,326,400	29,445	2,355,845	235	2,355,609
セグメント利益	206,962	109,259	21,331	337,553	24,318	361,871	92,804	269,067

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仲介業、販売代理業及びコンサルティング業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 92,804千円には、セグメント間取引消去 235千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 92,568千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)  
(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファミリー マンション 販売事業	資産運用型 マンション 販売事業	不動産賃貸 管理事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	64,627	484,733	33,767	583,128	5,636	588,764	-	588,764
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	2	2	-	2	2	-
計	64,627	484,733	33,770	583,131	5,636	588,767	2	588,764
セグメント利益又 は損失( )	44,017	53,472	10,257	19,712	3,261	22,973	43,510	20,536

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仲介業、販売代理業及びコンサルティング業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 43,510千円には、セグメント間取引消去 2千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 43,507千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)

長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:千円)

	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
長期借入金( )	1,696,539	1,709,857	13,318

( ) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

1. スtock・オプションに係る当第2四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。
2. 当第2四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容  
該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
1株当たり純資産額 60,328.54円	1株当たり純資産額 53,804.57円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額 5,292.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 7,703.07円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 7,659.57円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	105,312	154,615
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	105,312	154,615
期中平均株式数 (株)	19,898	20,072
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	114
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度から重要な変動があったものの概要	新株予約権1種類(新株予約権の株数464株) なお、概要は「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額 7,748.10円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 ( ) 898.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	154,109	18,026
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失 ( ) (千円)	154,109	18,026
期中平均株式数 (株)	19,890	20,072
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度から重要な変動があったものの概要	新株予約権1種類(新株予約権の株数464株) なお、概要は「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間  
(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

(株式分割及び単元株制度の採用)

当社は、平成23年6月14日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年8月1日付で株式分割及び単元株制度の採用を行っております。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

当社株式の流動性を高め、投資家層の拡大をはかることを目的として株式を分割するとともに、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単위를100株とする単元株制度を採用いたしました。なお、本株式分割及び単元株制度の採用に伴い、投資単元は実質的に2分の1となっております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成23年7月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する当社株式を、1株につき200株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	20,920株
株式分割により増加する株式数	4,163,080株
株式分割後の発行済株式総数	4,184,000株
株式分割後の発行可能株式総数	16,000,000株

(3) 効力発生日

平成23年8月1日

3. 単元株制度の採用

(1) 単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

(2) 効力発生日

平成23年8月1日

なお、当該株式分割が、前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。

1 株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
1株当たり純資産額 301.64円	1株当たり純資産額 269.02円

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額 26.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 38.52円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 38.30円

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額 38.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額( ) 4.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年9月13日

株式会社コーセーアールイー  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任  
社員  
業務執行社員  
公認会計士 青野 弘 印

指定有限責任  
社員  
業務執行社員  
公認会計士 工藤 重之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーアールイーの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーセーアールイー及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年9月12日

株式会社コーセーアールイー  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任  
社員  
業務執行社員  
公認会計士 青野 弘 印

指定有限責任  
社員  
業務執行社員  
公認会計士 工藤 重之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーアールイーの平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーセーアールイー及び連結子会社の平成23年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。